

半 期 報 告 書

第87期中 (自 平成18年 1月 1日)
至 平成18年 6月 30日)

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

第87期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
第87期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 9月28日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

【会社名】 東燃ゼネラル石油株式会社

【英訳名】 TonenGeneral Sekiyu K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 ディー・ジー・ワスコム

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目 8番15号

【電話番号】 03(6713)4400

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
フィナンシャルオペレーションズ
マネージャー 桑野 洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目 8番15号

【電話番号】 03(6713)4442

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
フィナンシャルオペレーションズ
マネージャー 桑野 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	1,077,347	1,324,875	1,479,817	2,342,276	2,856,182
経常利益 (百万円)	17,728	23,894	15,277	68,625	22,822
中間(当期)純利益 (百万円)	12,424	14,790	10,065	48,243	13,015
純資産額 (百万円)	226,323	253,305	230,248	249,849	230,159
総資産額 (百万円)	841,378	848,897	892,462	945,537	968,334
1株当たり純資産額 (円)	382.43	428.20	393.14	422.27	394.56
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	20.99	25.00	17.26	81.52	22.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.9	29.8	25.7	26.4	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	501	10,505	543	41,675	39,951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	938	6,742	15,100	13,972	14,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	186	3,454	14,599	55,874	25,390
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	407	740	613	431	569
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,575 [1,827]	2,526 [1,842]	2,437 [1,800]	2,536 [1,884]	2,497 [2,019]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結財務諸表の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	1,094,697	1,294,946	1,453,591	2,370,549	2,800,894
経常利益 (百万円)	15,661	15,074	29,055	52,316	7,075
中間(当期)純利益 (百万円)	13,457	9,160	27,373	40,542	4,055
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	592,543,018	592,543,018	583,400,000	592,543,018	583,400,000
純資産額 (百万円)	178,566	192,304	182,921	193,897	166,442
総資産額 (百万円)	781,097	789,234	842,631	889,420	917,982
1株当たり純資産額 (円)	301.73	325.08	313.61	327.71	285.33
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	22.74	15.48	46.93	68.51	6.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	18.00	18.00	18.50	36.00	36.50
自己資本比率 (%)	22.9	24.4	21.7	21.8	18.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,756 [59]	1,668 [65]	1,592 [52]	1,714 [62]	1,656 [66]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2. 中間財務諸表等(1) 中間財務諸表の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の内容について重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	1,892 [1,758]
石油化学製品	520 [42]
その他の事業	25 [-]
合計	2,437 [1,800]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
- 2 管理統括業務(総務、人事、経理等)及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は355人である。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	1,592 [52]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
- 2 管理統括業務(総務、人事、経理等)及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は296人である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、長期に亘る踊り場局面を脱し、輸出及び設備投資の拡大や個人消費の伸びに支えられ、緩やかではあるが景気回復が続いている。

このような状況の中で、年初、バレルあたり55ドル台でスタートしたドバイ原油価格は、その後上昇し、5月初旬にはバレルあたり68ドルに達した。その後も高水準で推移し、当中間連結会計期間の平均価格は61.4ドルと、前年同期比で約38%（16.9ドル）の上昇となった。また、同期間における円の為替レートは平均116.7円で、前年同期比で約9.6円の円安となった。その結果、円換算での原油コスト（積荷ベース）はリッターあたり45.0円となり、前年同期比約50%（14.9円）の上昇となった。一方、国内の製品市況を見ると、ガソリン、軽油及び灯油の小売店頭価格は、前年同期比で各々リッターあたり11.6円、12.5円、18.6円の上昇となった。

このような環境の下で、当会社グループは、原油並びに製品の調達、生産、物流、販売のあらゆる経営の分野において、効率性の向上と競争力の強化に努めた。

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇により、前年同期比1,549億円増加の1兆4,798億円となった。また、営業利益は、以下の要因により前年同期比106億円減少の113億円となった。

低水準の石油製品マージン

石油製品販売数量の減少

石油化学製品の堅調な収益動向

経費削減の影響

在庫評価の影響（当中間連結会計期間は77億円の増益要因）

営業外損益は、為替差益や持分法適用会社の収益などにより39億円の利益となった。特別損益は、固定資産売却却損などにより5億円の損失となった。この結果、中間純利益は、前年同期比47億円減少の100億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

石油製品

業界全体における石油製品の需要は、前年同期比3.7%の減少となった。製品別に見ると、ガソリン、軽油の需要は、前年同期比でそれぞれ1.0%、2.7%の減少となった。灯油は、第1四半期の気温が前年同期を上回った影響により8.0%減少した。また、A重油は、ビル暖房用の需要が前年を下回ったことなどから10.2%の減少となった。一方、C重油は、第1四半期における好調な電力向け需要を受け、前年同期比1.8%の増加となった。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1,293億円増加の1兆3,395億円

となった。これは原油価格高を反映した製品販売価格の上昇が反映されたことによるものである。しかしながら、営業損益は64億円減少し104億円の損失となった。これは、原油コストの高騰を製品価格に十分転嫁することができず、石油製品のマージンが低位で推移したことによるものである。また、当中間連結会計期間においては、在庫取り崩しに伴う売上原価の減少による77億円の増益要因を含んでいるが、前中間連結会計期間には、在庫変動に伴う163億円の増益要因が含まれていた。

なお、当会社グループでは、積荷時点で原油調達コストを認識しているため、期中における原油価格変動の影響が当中間連結会計期間の業績に全て反映されており、原油価格が高騰している環境下では、同業他社において一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、ドバイ原油ベースで売上原価が約200億円増加していると試算される。これは、上半期の原油価格の上昇（ドバイ原油ベースでバレル当たり約12ドルの上昇）を他社よりも約1ヶ月早く反映していることによるものである。前中間連結会計期間におけるこの売上原価の増加額は、約260億円と試算された。

石油化学製品

オレフィン、芳香族等の基礎石油化学製品の国内生産は、定期修理等の影響もあり、前年同期比で3%から6%の減少となったものの、過去5年間の傾向と比較して堅調な水準を維持した。また、アジアのスポット市場価格（ドルベース）は、ベンゼンが前年同期の価格急騰の反動により、9.6%のマイナスとなったものの、パラキシレン、トルエンは前年同期比17.4%、18.9%の増加となった。芳香族のマージンは、原料コスト上昇の影響を受けて前年同期比で低下したが、過去の傾向と比較して高い水準を維持した。

当中間連結会計期間の売上高は引き続き活発な需要を反映して、前年同期比259億円増加の1,396億円となった。営業利益は前年同期比42億円減少の219億円となった。芳香族のマージンは前年同期比で減少したものの、オレフィンのマージンは引き続き好調な需要に支えられ拡大した。この結果、石油化学製品全体の収益は、前中間連結会計期間より減少したものの、過去の傾向に比べ依然高い水準を維持した。

その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は6億円、営業損益は36百万円の損失となった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当中間連結会計期間は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、6億円となった。営業活動によるキャッシュ・フローが、5億円、投資活動によるキャッシュ・フローが151億円、財務活動によるキャッシュ・フローが、145億円となった。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の

通りである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は5億円増加（前年同期比99億円の減少）した。これは、主として税金等調整前中間純利益、減価償却費及び売上債権の減少等による資金増加要因が、未払金、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加といった資金減少要因を上回ったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は151億円減少（前年同期比83億円の減少）した。これは、主として有形固定資産の取得（資金減少要因）によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は145億円増加（前年同期比180億円の増加）した。これは、総有利子負債の増加といった資金増加要因が、配当金の支払といった資金減少要因を上回ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 16,834	4.4	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 1,315	5.0	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の主要製品についての受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)	主な製品
石油製品	1,339,526	10.7	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	139,617	22.8	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
その他の事業	673	37.2	エンジニアリング、保守サービス等
合計	1,479,817	11.7	

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		主な製品
	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	
エクソンモービル(有)	795,166	60.02	877,912	59.33	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、輸出及び民間企業の設備投資の拡大並びに雇用環境の改善と家計所得の増加による個人消費の伸びに支えられ、息の長い堅調な回復が続いている。原油など資源価格の高騰、海外の景気減速などの影響が懸念されるものの、今後も緩やかな成長が続くものと期待される。他方、景気回復にも拘らず、国内産業における需要構造の変化に伴い石油需要の減少傾向が明確になりつつある。また、石油製品の輸入関税の段階的引き下げにより、輸入製品との競争はより厳しくなると思われる。一方で、世界的な石油製品需給の逼迫が輸出機会の増加につながることも考えられる。

このような環境の下、当会社グループは、経費、原料調達、資本構成等すべての面において最も効率的な企業であることを目指していく。当会社グループは、エクソンモービル・グループのネットワークの下、効率化を進め競争的優位性を確保できるものと確信している。

(1) 事業上の課題

石油製品

国内の石油製品需要を油種別に見ると、ガソリンの需要は、ガソリン車における燃費の改善が進むため横ばいが予想される。軽油は、産業構造の変化や軽油車保有台数の減少によりさらに減少が進むと思われる。主要燃料油全体では、産業構造の変化や燃料転換により、需要は引き続き弱含みとなることが予想される。さらに、石油業界では精製能力、給油所数など全体の供給能力は依然として過剰であると見られており、製品市況は今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

石油事業においては、収益と販売数量の最適なバランスを追求するとともに、顧客のニーズに合致した統一コンセプト「エクスプレス」のもとで「スピードパス」や新決済端末付き給油機「ビデオポンプ」導入を含め、セルフサービスステーションの展開を図っていく。このほか、平成17年1月から開始した超低硫黄軽油及びガソリンの供給においては、エクソンモービルのグローバルなネットワークを活用した効率的な製品供給に努めているが、さらに、こうした超低硫黄製品の製造コストを柔軟な製造方法によって引き下げるための設備の建設が進行している。平成19年度にかけて、通常の投資に加え、総額250億円を超える新規投資及び設備増強を実施中である。また、当社は厳しい市場環境の下でも自助努力によって利益を確保すべく、「収益改善プログラム」に継続して取り組んでいる。具体的には、処理が難しいため価格が割安となっている原油を西アフリカなどの地域から受け入れるなどの原油調達の多様化や、こうした原油の処理に向けた技術的な取り組みなどを着実に実行していく。

石油化学製品

石油化学分野においては、アジア市場で需要の伸びが見込まれ、本年も、石油化学製品市況は好調を維持すると予想される。しかしながら、短期的な需給調整による市況の乱高下やナフサなど原材料価格の高止まりによるマージンの低下等の懸念材料もある。また、中期的には今後稼働を開始する予定であるアジア・中東の新設プラントの影響で、化学品市況が下降する可能性がある。

化学事業では、基礎石油化学製品の周期的な市況変動に対処するため、オレフィン・芳香族事業の競争力強化について検討を重ねている。基礎石油化学事業分野においては、石油精製との統合に基づく原料多様化や最適化の進展、少額投資で高リターンが期待できる能力増強及びコスト

競争力強化プロジェクトの推進により、最もコスト競争力のあるサプライヤーを目指している。一方で、市況の周期的変動に大きな影響を受けないスペシャルティ事業分野の拡充により、収益の最大化を図っていく。微多孔膜（MPF）の製造装置2系列が、本年より新規に稼働した。他のスペシャルティ製品についても、時宜に応じた能力増強投資を通じて収益向上プロジェクトの着実な進展を図っていく。

その他の事業

その他の事業では、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に、環境変化に対し柔軟かつ迅速に対応を図り、エンジニアリング並びに保守サービス等の各分野において顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

(2) 財務上の課題

当中間連結会計期間末の連結有利子負債は前期末比264億円増加し、1,019億円となった。

当会社グループは、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としている。また、厳格な投資基準に合致する事業がない場合は、キャッシュ・フローは株主に還元すべきであるとの財務政策を継続していく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結、変更又は解約した重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当会社グループの当中間連結会計期間における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は19億円である。

(1) 石油製品

当会社グループは主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は、次のとおりである。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において、新製品の開発、品質改良研究及び市場回収油の調査などを実施した。特に、低燃費性に優れた高性能エンジン油の開発や、高性能駆動系潤滑油の開発に注力した。また、次世代を担う潤滑油基盤技術の研究にも取り組んでいる。

燃料油・プロセス関連では、工場燃料製造プロセス関連の技術サポート及び当社（燃料油）製品の燃料品質サポートを実施した。特に自動車用燃料についてはガソリンの低蒸発性化や最適オクタン価検討、ガソリン及び軽油へのバイオ由来燃料基材の導入等が予想されており、ライフサイクルアセスメントの観点からの調査や品質保証及び国内規格に関わる研究に注力した。また直噴ガソリンエンジン、コモンレールディーゼルエンジン等の新技術エンジン搭載車両に求められる燃料品質に関する評価及び検討を継続して実施した。

石油製品関連の研究開発費の総額は10億円である。

(2) 石油化学製品

当会社グループは、エクソンモービル・グループ化学品部門の技術開発活動との連携に注力し、新規機能材料の日本における市場開発推進の一翼を担っている。これに関しては、事業部門と連携し、世界に先駆けた実用化を目指している。また、当会社グループが事業展開している独自の高性能材料の技術開発を行っている。

石油化学関連の研究開発費の総額は9億円である。

(3) その他の事業

その他の事業における研究開発費はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画に重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の能力増強
東燃化学(株)	那須 (栃木県 那須塩原市)	石油化学 製品	製造設備	5,470	平成18年4月	生産能力50%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりである。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の主 な生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル石油(株)	堺工場 (大阪府 堺市)	石油製品	精製設備	1,800	261	自己資金	平成18年 4月	平成19年 11月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	583,400,000	583,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	583,400,000	583,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		583,400,000		35,123		20,741

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	291,821	50.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,334	3.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,490	2.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,423	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	8,156	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	6,491	1.11
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	5,262	0.90
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	3,590	0.62
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	3,376	0.58
チエースバンク(アイルランド) ピーエルシーダブリン	東京都中央区日本橋兜町6-7 (常代)株み ずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	3,301	0.57
計		365,246	62.62

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 121,000 相互保有株式 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 576,262,000	576,262	
単元未満株式	普通株式 6,991,000		
発行済株式総数	583,400,000		
総株主の議決権		576,262	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数11個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	121,000		121,000	0.02
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000		26,000	0.00
計		147,000		147,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,288	1,208	1,216	1,267	1,272	1,197
最低(円)	1,181	1,075	1,123	1,187	1,158	1,101

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長兼社長		ジー・ダブリュー ・ブルーシング	平成18年7月27日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	取締役	ディー・ジー・ワスコム	平成18年7月27日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

また、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けている。

3 監査法人の交代について

当社の会計監査人は、次のとおり交代している。

第86期の中間連結財務諸表及び中間財務諸表	中央青山監査法人
第87期の中間連結財務諸表及び中間財務諸表	あらた監査法人

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けで法人名称をみすず監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		740		613		569	
2 受取手形及び売掛金		384,310		383,644		492,618	
3 たな卸資産		162,199		200,502		166,899	
4 未収還付法人税等				4,245		12,202	
5 繰延税金資産		5,614		6,523		6,633	
6 短期貸付金		2,045		981		714	
7 その他		10,757		8,033		7,611	
8 貸倒引当金		744		279		623	
流動資産合計		564,923	66.5	604,264	67.7	686,625	70.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	注1,2	213,104		214,149		212,763	
減価償却累計額		154,266	58,837	157,410	56,738	155,529	57,234
(2) 油槽	注1,2	78,179		78,337		78,294	
減価償却累計額		71,065	7,113	71,612	6,724	71,369	6,924
(3) 機械装置 及び運搬具	注1,2	573,516		581,422		575,919	
減価償却累計額		505,550	67,965	513,794	67,628	509,305	66,614
(4) 工具・器具及び 備品	注1,2	12,125		11,964		11,912	
減価償却累計額		10,420	1,704	10,438	1,525	10,363	1,549
(5) 土地	注2	93,859		91,223		91,550	
(6) 建設仮勘定		9,393		19,942		13,216	
有形固定資産合計		238,874	(28.2)	243,783	(27.3)	237,090	(24.5)
2 無形固定資産							
(1) のれん				2,286			
(2) 借地権		1,994		1,961		1,974	
(3) ソフトウェア		2,908		2,873		3,143	
(4) 連結調整勘定		2,940				2,613	
(5) その他		588		421		500	
無形固定資産合計		8,431	(1.0)	7,543	(0.9)	8,231	(0.8)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,079		13,612		13,495	
(2) 長期貸付金		1,849		1,306		1,390	
(3) 繰延税金資産		6,791		6,917		6,993	
(4) その他		15,356		15,692		15,201	
(5) 貸倒引当金		1,408		658		694	
投資その他の資産 合計		36,668	(4.3)	36,870	(4.1)	36,385	(3.8)
固定資産合計		283,973	33.5	288,197	32.3	281,708	29.1
資産合計		848,897	100.0	892,462	100.0	968,334	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		221,341		287,435		294,663		
2	注2	174,792		157,373		236,899		
3	注2	62,943		88,460		45,877		
4						15,000		
5		8,536		4,493		4,769		
6		7,632		4,962		13,517		
7		12,306		12,659		12,344		
8		1,574		1,529		1,428		
9		27,874		33,274		36,220		
流動負債合計		517,002	60.9	590,188	66.1	660,721	68.2	
固定負債								
1	注2	15,602		13,528		14,653		
2		1,974		606		1,348		
3		39,972		38,456		39,995		
4		235		171		238		
5		15,105		16,008		16,395		
6		1,604		1,562		1,567		
7		3,154		1,691		2,239		
固定負債合計		77,648	9.2	72,024	8.1	76,437	7.9	
負債合計		594,651	70.1	662,213	74.2	737,159	76.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		940	0.1			1,015	0.1	
(資本の部)								
資本金		35,123	4.1			35,123	3.6	
資本剰余金		20,761	2.5			20,770	2.1	
利益剰余金		197,210	23.2			173,772	18.0	
その他有価証券 評価差額金		1,071	0.1			579	0.1	
自己株式		861	0.1			85	0.0	
資本合計		253,305	29.8			230,159	23.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		848,897	100.0			968,334	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				35,123	3.9		
2 資本剰余金				20,769	2.3		
3 利益剰余金				173,046	19.4		
4 自己株式				146	0.0		
株主資本合計				228,792	25.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				515	0.1		
評価・換算差額等 合計				515	0.1		
少数株主持分				940	0.1		
純資産合計				230,248	25.8		
負債純資産合計				892,462	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,324,875	100.0		1,479,817	100.0		2,856,182	100.0
売上原価			1,283,584	96.9		1,450,044	98.0		2,797,434	97.9
売上総利益			41,291	3.1		29,773	2.0		58,747	2.1
販売費及び一般管理費	注 1		19,261	1.4		18,409	1.2		38,769	1.4
営業利益			22,029	1.7		11,363	0.8		19,978	0.7
営業外収益										
1 受取利息			62			319			100	
2 受取配当金			70			58			72	
3 為替差益			1,171			3,102			1,770	
4 持分法による 投資利益			959			717			1,670	
5 その他			23	0.1		71	0.3		135	0.1
営業外費用										
1 支払利息			308			282			605	
2 貯蔵品売棄却損						7			94	
3 その他			114	0.0		65	0.0		205	0.0
経常利益			23,894	1.8		15,277	1.1		22,822	0.8
特別利益										
1 固定資産売却益	注 2		253			58			2,815	
2 ゴルフ会員権売却益			38			25				
3 投資有価証券売却益			1,072						2,138	
4 販売権売却収入									377	
5 その他			1,363	0.1		84	0.0		41	0.2
特別損失										
1 減損損失	注 4		30			322			868	
2 固定資産売棄却損	注 3		846			262			2,864	
3 投資有価証券評価損			615			7			664	
4 早期退職特別加算金			1,492	0.1		592	0.1		3,380	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			23,765	1.8		14,769	1.0		20,417	0.7
法人税、住民税 及び事業税	注 5		8,282			5,272			8,120	
法人税等調整額	注 5		765	0.7		527	0.3		719	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			73	0.0		40	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益			14,790	1.1		10,065	0.7		13,015	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,753		20,753
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		8	8	16	16
資本剰余金中間期末(期末) 残高			20,761		20,770
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			193,069		193,069
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		14,790	14,790	13,015	13,015
利益剰余金減少高					
1 配当金		10,650		21,298	
2 自己株式消却額			10,650	11,014	32,313
利益剰余金中間期末(期末) 残高			197,210		173,772

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,770	173,772	85	229,580
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	10,791	-	10,791
中間純利益	-	-	10,065	-	10,065
自己株式の取得	-	-	-	103	103
自己株式の処分	-	0	-	42	42
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	726	61	788
平成18年6月30日残高(百万円)	35,123	20,769	173,046	146	228,792

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	579	579	1,015	231,174
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	33	10,825
中間純利益	-	-	40	10,024
自己株式の取得	-	-	-	103
自己株式の処分	-	-	-	42
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	63	63	-	63
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	63	63	74	926
平成18年6月30日残高(百万円)	515	515	940	230,248

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		23,765	14,769	20,417
減価償却費		9,617	8,831	20,507
減損損失		30	322	868
連結調整勘定償却額		326		
のれん償却額			326	
退職給付引当金の減少額		52	1,539	29
修繕引当金の増減()額		1,245	386	2,535
受取利息及び配当金		132	378	173
支払利息		308	282	605
持分法による投資利益		959	717	1,670
固定資産売却却損		846	262	2,864
固定資産売却益		253	58	2,815
投資有価証券売却益		1,072		2,138
投資有価証券評価損		615	7	664
販売権売却収入				377
早期退職特別加算金				3,380
売上債権の増()減額		80,665	108,629	27,642
たな卸資産の増()減額		16,871	33,602	12,170
未収金の増()減額		1,861	502	2,302
仕入債務の増減()額		21,917	7,227	51,403
未払金の増減()額		74,327	91,180	440
その他		28	3,780	2,754
小計		33,743	4,938	79,678
利息及び配当金の受取額		407	373	815
利息の支払額		337	281	572
販売権収入の受取額			376	
早期退職特別加算金の支払額		1,365	2,324	1,605
法人税等の還付額			12,388	-
法人税等の支払額		21,942	5,050	38,364
営業活動による キャッシュ・フロー		10,505	543	39,951

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		5,847	15,630	17,850
有形固定資産の売却による 収入		475	62	4,152
無形固定資産の取得による 支出		186	119	894
投資有価証券の売却による 収入		1,239	1	2,446
長期貸付けによる支出		35	12	86
長期貸付金の回収による 収入		247	137	443
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		3,988	-	3,988
持分法適用会社による自己 株式買付け応募に伴う収入		1,300	428	1,300
その他		52	31	55
投資活動による キャッシュ・フロー		6,742	15,100	14,422
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期貸付金の純増加額		1,360	307	56
短期借入金の純増減()額		10,184	42,427	6,731
コマーシャル・ペーパーの 増減()額			15,000	15,000
長期借入金の返済による 支出		1,498	970	2,597
自己株式の取得による支出		168	767	9,766
自己株式の売却による収入		38	42	69
配当金の支払額		10,650	10,791	21,298
少数株主への配当金の支払 額			33	-
その他			-	10
財務活動による キャッシュ・フロー		3,454	14,599	25,390
現金及び現金同等物 の増減()額		308	43	137
現金及び現金同等物 の期首残高		431	569	431
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	740	613	569

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 8社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、トーネックス(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間に新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社であり、除いた会社は1社である。その内容は以下のとおりである。 東燃化学(株)が株式を追加取得したことにより含めた会社 トーネックス(株) トーネックス(株)の株式追加取得に伴い発生した連結調整勘定は、5年間で均等償却している。 清算手続きが完了したことにより除いた会社 トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 九州イーグル(株)</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 日本ユニカー(株) 清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった会社 トーネックス(株)</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 同左</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 同左</p> <p>東燃化学(株)が株式を追加した会社 トーネックス(株) また、当連結会計年度に連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内容は以下のとおりである。 (1) 東燃化学(株)が吸収合併した会社 トーネックス(株) (2) 清算手続きが完了した会社 トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベートリミテッド</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 同左</p> <p>東燃化学(株)が株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から除外した会社 トーネックス(株)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル㈱ 関連会社 1社 江守石油㈱</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子 会社 1社及び関連会社 1社に ついては、中間純損益及び利 益剰余金等に与える影響が軽 微であり、かつ、それらの影 響額が全体としても中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないので持分法を適用 しない。</p> <p>連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は同一である。</p> <p>会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎とな った各会社の財務諸表の作成に 当たり、当社並びに連結子会社 が適用した会計処理基準は、次 のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油 は主として後入先出法に基づ く低価法を採用している。ま た、貯蔵品は移動平均法に基 づく原価法を採用している。</p>	<p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p> <p>会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎とな った各会社の財務諸表の作成に 当たり、当社並びに連結子会社 が適用した会計処理基準は、次 のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (1) たな卸資産 同左</p>	<p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子 会社 1社及び関連会社 1社に ついては、当期純利益及び利 益剰余金等に与える影響が軽 微であり、かつ、それらの影 響額が全体としても連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないので持分法を適用しな い。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日と連結決算 日は同一である。</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった 各会社の財務諸表の作成に当た り、当社並びに連結子会社が適 用した会計処理基準は、次のと おりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (1) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。</p>	<p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は229,307百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(1)前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示している。</p> <p>(2)前中間連結会計期間において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</p> <p>(3)前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>(4)前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示していた「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当中間連結会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1 短期貸付金は、前中間連結会計期間末において「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末より「短期貸付金」として表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の短期貸付金の金額は、5,591百万円である。</p> <p>2 当中間連結会計期間において、営業外費用の「貯蔵品売棄却損」は営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、「その他」に含めて表示した。なお、当中間連結会計期間における「貯蔵品売棄却損」は15百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社及び連結子会社である東燃化学㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について前連結会計年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、当中間連結会計期間の営業利益は118百万円増加している。</p>	<p>(のれん)</p> <p>内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用した結果、前連結会計年度までの連結調整勘定は当中間連結会計期間からのれんとして表示している。</p>	<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社及び連結子会社である東燃化学㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について、前連結会計年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、前連結会計年度の過去分返上認可時点で認識した返還相当額(最低責任準備金)と、当連結会計年度で確定した返還額との間に118百万円の差額(差益)が生じた。当該差益により当連結会計年度の営業利益は、118百万円増加している。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、売上原価が121百万円、販売費及び一般管理費が153百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ275百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																										
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	40	油槽	40	機械装置及び運搬具	1,647	工具・器具及び備品	11	計	1,740	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,755</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	40	油槽	40	機械装置及び運搬具	1,663	工具・器具及び備品	11	計	1,755	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,755百万円である。 (建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,663百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p>																		
百万円																																												
建物及び構築物	40																																											
油槽	40																																											
機械装置及び運搬具	1,647																																											
工具・器具及び備品	11																																											
計	1,740																																											
百万円																																												
建物及び構築物	40																																											
油槽	40																																											
機械装置及び運搬具	1,663																																											
工具・器具及び備品	11																																											
計	1,755																																											
<p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,715 (8,715)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,717 (1,717)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,073 (16,073)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38 (38)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,904 (8,875)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,450 (35,421)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	8,715 (8,715)	油槽	1,717 (1,717)	機械装置及び運搬具	16,073 (16,073)	工具・器具及び備品	38 (38)	土地	27,904 (8,875)	合計	54,450 (35,421)	<p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,193 (8,193)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,641 (1,641)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,641 (16,641)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40 (40)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,899 (8,871)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,416 (35,388)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	8,193 (8,193)	油槽	1,641 (1,641)	機械装置及び運搬具	16,641 (16,641)	工具・器具及び備品	40 (40)	土地	27,899 (8,871)	合計	54,416 (35,388)	<p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,480 (8,480)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,677 (1,677)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,468 (17,468)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39 (39)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,904 (8,875)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,570 (36,541)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	8,480 (8,480)	油槽	1,677 (1,677)	機械装置及び運搬具	17,468 (17,468)	工具・器具及び備品	39 (39)	土地	27,904 (8,875)	合計	55,570 (36,541)
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物及び構築物	8,715 (8,715)																																											
油槽	1,717 (1,717)																																											
機械装置及び運搬具	16,073 (16,073)																																											
工具・器具及び備品	38 (38)																																											
土地	27,904 (8,875)																																											
合計	54,450 (35,421)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物及び構築物	8,193 (8,193)																																											
油槽	1,641 (1,641)																																											
機械装置及び運搬具	16,641 (16,641)																																											
工具・器具及び備品	40 (40)																																											
土地	27,899 (8,871)																																											
合計	54,416 (35,388)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物及び構築物	8,480 (8,480)																																											
油槽	1,677 (1,677)																																											
機械装置及び運搬具	17,468 (17,468)																																											
工具・器具及び備品	39 (39)																																											
土地	27,904 (8,875)																																											
合計	55,570 (36,541)																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(235)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289 (32)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">33,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,666 (267)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済	657	長期借入金	(235)	長期借入金	1,289 (32)	揮発油税等未払税金	33,720	合計	35,666 (267)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">454 (32)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">48,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,303 (32)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	454 (32)	長期借入金	835 (-)	揮発油税等未払税金	48,014	合計	49,303 (32)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(85)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,046 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">62,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,741 (85)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済	507	長期借入金	(85)	長期借入金	1,046 (-)	揮発油税等未払税金	62,188	合計	63,741 (85)								
担保付債務	総額 (百万円)																																											
一年以内返済	657																																											
長期借入金	(235)																																											
長期借入金	1,289 (32)																																											
揮発油税等未払税金	33,720																																											
合計	35,666 (267)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
短期借入金	454 (32)																																											
長期借入金	835 (-)																																											
揮発油税等未払税金	48,014																																											
合計	49,303 (32)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
一年以内返済	507																																											
長期借入金	(85)																																											
長期借入金	1,046 (-)																																											
揮発油税等未払税金	62,188																																											
合計	63,741 (85)																																											
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、「3支払保証債務」に加えて、長期借入金(10,940百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「3支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(8,116百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 上記のほか、「3支払保証債務」に加えて、長期借入金(10,234百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>																																										

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
建物及び構築物 15,357百万円 油槽 1,543 機械装置及び運搬具 17,940 工具・器具及び備品 294 土地 847	建物及び構築物 14,648百万円 油槽 1,511 機械装置及び運搬具 14,984 工具・器具及び備品 244 土地 847	建物及び構築物 15,150百万円 油槽 1,534 機械装置及び運搬具 19,702 工具・器具及び備品 267 土地 847
3 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。	3 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。	3 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。
清水エル・エヌ・ジー(株) 2,860百万円 従業員 452 (株)りゅうせき燃料 321 岡田石油(株) 109 (資)ホリデー石油 84 静岡資材(株) 58 (有)ジェイ・エム・エヌ 57 阪神共和石油(株) 52 (株)日興コーポレーション 46 その他(6社) 173	清水エル・エヌ・ジー(株) 2,608百万円 従業員 365 (株)りゅうせき燃料 251 岡田石油(株) 91 (資)ホリデー石油 70 静岡資材(株) 52 その他(6社) 168	清水エル・エヌ・ジー(株) 2,692百万円 従業員 417 (株)りゅうせき燃料 286 岡田石油(株) 101 (資)ホリデー石油 77 (株)山一石油店 55 その他(7社) 236
計 4,214	計 3,608	計 3,867
(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(7,251百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(6,474百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) なお、清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(6,474百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 1,828百万円 修繕及び作業費 1,894 賃借料 1,805 従業員給料手当及び賞与 賞与引当金 5,714 繰入額 403 退職給付費用 136 業務委託費 1,987 連結調整勘定償却額 326	1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 1,902百万円 修繕及び作業費 2,247 賃借料 1,577 従業員給料手当及び賞与 賞与引当金 5,786 繰入額 447 業務委託費 1,102 のれん償却額 326	1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 3,793百万円 修繕及び作業費 5,141 賃借料 3,119 従業員給料手当及び賞与 賞与引当金 11,645 繰入額 398 退職給付費用 437 業務委託費 550
2 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション等) 246百万円 その他 7 計 253	2 固定資産売却益 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 58百万円 その他 0 計 58	2 固定資産売却益 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 31百万円 機械装置及び運搬具(船舶等) 304 土地(サービス・ステーション等) 2,468 その他 11 計 2,815
3 固定資産売却却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 287百万円 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 249 土地(サービス・ステーション等) 243 その他 65 計 846	3 固定資産売却却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 110百万円 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 106 その他 45 計 262	3 固定資産売却却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 1,037百万円 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 541 土地(サービス・ステーション等) 847 その他 437 計 2,864

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>4 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="193 311 568 624"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 貝塚 IC SS (千葉県中央区)</td> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上している。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>5 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額 当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 貝塚 IC SS (千葉県中央区)	土地	30	<p>4 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="616 311 991 660"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 前橋六供 SS (群馬県前橋市) 他2件</td> <td>土地</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記3件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失322百万円として特別損失に計上している。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>5 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額 当連結会計年度において予定している買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 前橋六供 SS (群馬県前橋市) 他2件	土地	322	<p>4 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1031 311 1390 624"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 道場SS (兵庫県神戸市) 他5件</td> <td>土地</td> <td>868</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記6件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失868百万円として特別損失に計上している。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>5</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 道場SS (兵庫県神戸市) 他5件	土地	868
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 貝塚 IC SS (千葉県中央区)	土地	30																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 前橋六供 SS (群馬県前橋市) 他2件	土地	322																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 道場SS (兵庫県神戸市) 他5件	土地	868																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	583,400,000			583,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,505	86,417	35,284	121,638

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,791	18.50	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,790	18.50	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 740 百万円 現金及び現金同等物 740	現金及び預金勘定 613 百万円 現金及び現金同等物 613	現金及び預金勘定 569 百万円 現金及び現金同等物 569

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>137</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388</td> <td>333</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>86</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810</td> <td>578</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	137	164	機械装置及び運搬具	388	333	54	その他の有形固定資産	31	20	10	無形固定資産	88	86	2	合計	810	578	231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>231</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>263</td> <td>21</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>54</td> <td>30</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620</td> <td>283</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	231	70	機械装置及び運搬具	263	21	241	その他の有形固定資産	54	30	24	合計	620	283	336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>184</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>381</td> <td>351</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>31</td> <td>25</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714</td> <td>561</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	184	117	機械装置及び運搬具	381	351	29	その他の有形固定資産	31	25	6	合計	714	561	153
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
油槽	301	137	164																																																															
機械装置及び運搬具	388	333	54																																																															
その他の有形固定資産	31	20	10																																																															
無形固定資産	88	86	2																																																															
合計	810	578	231																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
油槽	301	231	70																																																															
機械装置及び運搬具	263	21	241																																																															
その他の有形固定資産	54	30	24																																																															
合計	620	283	336																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
油槽	301	184	117																																																															
機械装置及び運搬具	381	351	29																																																															
その他の有形固定資産	31	25	6																																																															
合計	714	561	153																																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	147百万円	1年超	84百万円	合計	231百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132百万円	1年超	204百万円	合計	336百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118百万円	1年超	34百万円	合計	153百万円																																														
1年内	147百万円																																																																	
1年超	84百万円																																																																	
合計	231百万円																																																																	
1年内	132百万円																																																																	
1年超	204百万円																																																																	
合計	336百万円																																																																	
1年内	118百万円																																																																	
1年超	34百万円																																																																	
合計	153百万円																																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円																																																				
支払リース料	90百万円																																																																	
減価償却費相当額	90百万円																																																																	
支払リース料	87百万円																																																																	
減価償却費相当額	87百万円																																																																	
支払リース料	162百万円																																																																	
減価償却費相当額	162百万円																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,378	3,070	1,691

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,009
出資証券	5

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について、272百万円の減損処理を行っており、当該金額は、中間連結貸借対照表計上額から控除している。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,246	1,978	731

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,633
出資証券	5

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について、7百万円の減損処理を行っており、当該金額は、中間連結貸借対照表計上額から控除している。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,246	2,047	800

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,447
出資証券	5

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について、664百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引	59,433	60,504	1,070

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引	113,114	113,580	466

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引	93,536	93,294	242

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,210,154	113,649	1,071	1,324,875		1,324,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,786	16,569	4	167,360	(167,360)	
計	1,360,940	130,218	1,076	1,492,235	(167,360)	1,324,875
営業費用	1,364,869	104,076	993	1,469,939	(167,093)	1,302,846
営業利益又は営業損失()	3,928	26,142	82	22,296	(267)	22,029

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,339,526	139,617	673	1,479,817		1,479,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,307	19,807	1	229,116	(229,116)	
計	1,548,834	159,424	674	1,708,934	(229,116)	1,479,817
営業費用	1,559,241	137,518	711	1,697,471	(229,017)	1,468,453
営業利益又は営業損失()	10,407	21,905	36	11,462	(98)	11,363

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,611,974	242,635	1,573	2,856,182		2,856,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349,723	36,260	4	385,988	(385,988)	
計	2,961,697	278,895	1,577	3,242,170	(385,988)	2,856,182
営業費用	2,987,142	233,400	1,522	3,222,065	(385,861)	2,836,203
営業利益又は営業損失()	25,444	45,495	55	20,105	(126)	19,978

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等 |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。また、当中間連結会計期間は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 428円20銭	1株当たり純資産額 393円14銭	1株当たり純資産額 394円56銭
1株当たり中間純利益 25円00銭	1株当たり中間純利益 17円26銭	1株当たり当期純利益 22円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産額 (百万円)		230,248	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		229,307	
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(百万円)		940	
(うち少数株主持分)(百万円)	()	(940)	()
普通株式の発行済株式数(株)		583,400,000	
普通株式の自己株式数(株)		121,638	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		583,278,362	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	14,790	10,065	13,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	14,790	10,065	13,015
普通株式の期中平均株式数(株)	591,612,402	583,296,884	591,379,999

(2) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行なわれてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行なわれていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に起訴され、現在裁判が行われている。

独占禁止法に基づく勧告について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、現在この審判が行われている。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		578		414		115		
2 売掛金		375,273		391,319		492,211		
3 たな卸資産		146,752		176,971		151,104		
4 未収還付法人税等				4,245		11,979		
5 繰延税金資産		3,719		5,062		5,186		
6 短期貸付金		12,754		14,470		13,172		
7 未収入金		4,773		4,484		4,547		
8 その他		5,090		3,353		2,306		
9 貸倒引当金		744		279		623		
流動資産合計		548,198	69.5	600,043	71.2	680,000	74.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	注3	17,794		16,230		16,756		
(2) 構築物	注1,3	33,674		32,219		33,297		
(3) 油槽	注3	5,761		5,473		5,626		
(4) 機械及び装置	注1,3	53,808		50,731		53,504		
(5) 土地	注3	78,333		75,702		76,024		
(6) その他	注1,3	9,662		20,679		10,238		
有形固定資産合計	注2	199,034	(25.2)	201,036	(23.9)	195,448	(21.3)	
2 無形固定資産		5,164	(0.6)	4,992	(0.6)	5,322	(0.6)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,572		5,649		5,720		
(2) 関係会社株式		12,520		13,487		12,520		
(3) 関係会社出資金		967				967		
(4) 長期貸付金		1,742		1,210		1,288		
(5) 繰延税金資産		6,149		6,173		6,531		
(6) その他		11,232		10,640		10,821		
(7) 貸倒引当金		1,347		603		638		
投資その他の資産 合計		36,837	(4.7)	36,558	(4.3)	37,211	(4.0)	
固定資産合計		241,035	30.5	242,588	28.8	237,982	25.9	
資産合計		789,234	100.0	842,631	100.0	917,982	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		233,397		301,940		311,043	
2 揮発油税等未払税金	注3	166,972		148,149		226,730	
3 短期借入金	注3	77,161		94,813		75,069	
4 コマーシャル ・ペーパー						15,000	
5 未払法人税等		4,594					
6 未払消費税等		7,383		3,700		10,458	
7 賞与引当金		1,222		1,153		1,165	
8 その他		35,706		43,832		42,506	
流動負債合計		526,437	66.7	593,590	70.4	681,973	74.3
固定負債							
1 長期借入金	注3	14,750		12,713		13,801	
2 退職給付引当金		37,674		36,139		37,588	
3 役員退職慰労引当金		231		164		233	
4 修繕引当金		13,404		14,009		14,371	
5 廃鉱費用引当金		1,604		1,562		1,567	
6 その他		2,828		1,529		2,004	
固定負債合計		70,492	8.9	66,119	7.9	69,566	7.6
負債合計		596,930	75.6	659,710	78.3	751,539	81.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		20,741				20,741	
2 その他資本剰余金		20				28	
資本剰余金合計		20,761	2.6			20,770	2.3
利益剰余金							
1 利益準備金		8,780				8,780	
2 任意積立金		21,887				21,887	
3 中間(当期) 未処分利益		106,259				79,491	
利益剰余金合計		136,927	17.4			110,160	12.0
その他有価証券 評価差額金		352	0.0			474	0.0
自己株式		861	0.1			85	0.0
資本合計		192,304	24.4			166,442	18.1
負債資本合計		789,234	100.0			917,982	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				35,123	4.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				20,741			
(2) その他資本剰余金				27			
資本剰余金合計				20,769	2.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				8,780			
(2) その他利益剰余金							
買換資産積立金				18,811			
探鉱準備金				216			
特別償却準備金				39			
繰越利益剰余金				98,893			
利益剰余金合計				126,741	15.0		
4 自己株式				146	0.0		
株主資本合計				182,487	21.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				433			
評価・換算差額等 合計				433	0.0		
純資産合計				182,921	21.7		
負債純資産合計				842,631	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,294,946	100.0		1,453,591	100.0		2,800,894	100.0
売上原価	注 6		1,269,210	98.0		1,440,596	99.1		2,774,637	99.1
売上総利益			25,735	2.0		12,994	0.9		26,257	0.9
販売費及び一般管理費	注 6		13,709	1.1		12,637	0.9		27,621	0.9
営業利益又は 営業損失()			12,026	0.9		356	0.0		1,363	0.0
営業外収益	注 1		3,387	0.3		29,016	2.0		9,164	0.3
営業外費用	注 2		339	0.0		318	0.0		725	0.0
経常利益			15,074	1.2		29,055	2.0		7,075	0.3
特別利益	注 3		290	0.0		84	0.0		2,574	0.1
特別損失	注4,5		1,493	0.1		519	0.0		7,554	0.3
税引前中間(当期) 純利益			13,871	1.1		28,620	2.0		2,095	0.1
法人税、住民税 及び事業税	注 7	4,411			737			32		
過年度法人税、住民 税及び事業税		-			-			359		
法人税等調整額	注 7	299	4,710	0.4	510	1,247	0.1	1,633	1,960	0.0
中間(当期)純利益			9,160	0.7		27,373	1.9		4,055	0.1
前期繰越利益			97,098						97,098	
利益による自己株式 償却額									11,014	
中間配当額									10,648	
中間(当期)未処分 利益			106,259						79,491	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	28	20,770
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成18年 6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	27	20,769

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産積立金	探鉱準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(百万円)		8,780	21,467	258	161		79,491	110,160
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	10,791	10,791	-	10,791
中間純利益	-	-	-	-	27,373	27,373	-	27,373
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	103	103
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	42	42
その他利益剰余金繰入/取崩	-	2,656	42	121	2,820	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	2,656	42	121	19,402	16,581	61	16,519
平成18年 6月30日残高(百万円)	8,780	18,811	216	39	98,893	126,741	146	182,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	474	474	166,442
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	10,791
中間純利益	-	-	27,373
自己株式の取得	-	-	103
自己株式の処分	-	-	42
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	40	40	40
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	40	40	16,478
平成18年 6月30日残高(百万円)	433	433	182,921

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。 <p>(2) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。 <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。 <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年
建物及び構築物	10～50年													
油槽	10～25年													
機械装置及び運搬具	8～15年													
建物及び構築物	10～50年													
油槽	10～25年													
機械装置及び運搬具	8～15年													

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、182,921百万円であり相違はない。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(1)前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示している。</p> <p>(2)前中間会計期間において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</p> <p>(3)前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示している。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されている。</p> <p>(4)前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示している。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5)前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間会計期間から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>有形固定資産における油槽は、前中間会計期間末において「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末より「油槽」として表示している。 なお、前中間会計期間末の油槽の金額は、6,096百万円である。</p>	<p>旧有限会社法の規定による有限会社に対する持分は、前中間会計期間末において、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以後、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示している。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、967百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(厚生年金基金代行返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について前事業年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、当中間会計期間の営業利益は89百万円増加している。</p>		<p>(厚生年金基金代行返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、前事業年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、前事業年度の過去分返上認可時点で認識した返還相当額（最低責任準備金）と、当事業年度で確定した返還額との間に89百万円の差額（差益）が生じた。当該差益により当事業年度の営業損失は89百万円減少している。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、売上原価が108百万円、販売費及び一般管理費が31百万円、営業損失が140百万円それぞれ増加し、経常利益及び税引前当期純利益が140百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																										
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650</td> </tr> </table>	構築物	33	機械及び装置	1,605	その他	11	計	1,650	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666</td> </tr> </table>	構築物	33	機械及び装置	1,621	その他	11	計	1,666	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666</td> </tr> </table>	構築物	33	機械及び装置	1,621	その他	11	計	1,666																		
構築物	33																																											
機械及び装置	1,605																																											
その他	11																																											
計	1,650																																											
構築物	33																																											
機械及び装置	1,621																																											
その他	11																																											
計	1,666																																											
構築物	33																																											
機械及び装置	1,621																																											
その他	11																																											
計	1,666																																											
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">628,119</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">638,599</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">632,874</p>																																										
<p>3 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,513 (1,513)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,693 (5,693)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">880 (880)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,983 (12,983)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,360 (5,331)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,431 (26,402)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,513 (1,513)	構築物	5,693 (5,693)	油槽	880 (880)	機械及び装置	12,983 (12,983)	土地	24,360 (5,331)	合計	45,431 (26,402)	<p>3 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,475 (1,475)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,285 (5,285)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">828 (828)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,861 (13,861)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,360 (5,331)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,811 (26,782)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,475 (1,475)	構築物	5,285 (5,285)	油槽	828 (828)	機械及び装置	13,861 (13,861)	土地	24,360 (5,331)	合計	45,811 (26,782)	<p>3 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,513 (1,513)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,499 (5,499)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">851 (851)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,468 (14,468)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,360 (5,331)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,692 (27,664)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,513 (1,513)	構築物	5,499 (5,499)	油槽	851 (851)	機械及び装置	14,468 (14,468)	土地	24,360 (5,331)	合計	46,692 (27,664)
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,513 (1,513)																																											
構築物	5,693 (5,693)																																											
油槽	880 (880)																																											
機械及び装置	12,983 (12,983)																																											
土地	24,360 (5,331)																																											
合計	45,431 (26,402)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,475 (1,475)																																											
構築物	5,285 (5,285)																																											
油槽	828 (828)																																											
機械及び装置	13,861 (13,861)																																											
土地	24,360 (5,331)																																											
合計	45,811 (26,782)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,513 (1,513)																																											
構築物	5,499 (5,499)																																											
油槽	851 (851)																																											
機械及び装置	14,468 (14,468)																																											
土地	24,360 (5,331)																																											
合計	46,692 (27,664)																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(235)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289 (32)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">32,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,160 (267)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済	657	長期借入金	(235)	長期借入金	1,289 (32)	揮発油税等未払税金	32,214	合計	34,160 (267)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">454 (32)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">44,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,200 (32)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	454 (32)	長期借入金	835 (-)	揮発油税等未払税金	44,911	合計	46,200 (32)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(85)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,046 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">58,956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,509 (85)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済	507	長期借入金	(85)	長期借入金	1,046 (-)	揮発油税等未払税金	58,956	合計	60,509 (85)								
担保付債務	総額 (百万円)																																											
一年以内返済	657																																											
長期借入金	(235)																																											
長期借入金	1,289 (32)																																											
揮発油税等未払税金	32,214																																											
合計	34,160 (267)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
短期借入金	454 (32)																																											
長期借入金	835 (-)																																											
揮発油税等未払税金	44,911																																											
合計	46,200 (32)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
一年以内返済	507																																											
長期借入金	(85)																																											
長期借入金	1,046 (-)																																											
揮発油税等未払税金	58,956																																											
合計	60,509 (85)																																											
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>																																										

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																												
<p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、長期借入金(10,940百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,250百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13,107</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,543</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17,934</td></tr> <tr><td>土地</td><td>847</td></tr> <tr><td>その他</td><td>299</td></tr> </table>	建物	2,250百万円	構築物	13,107	油槽	1,543	機械及び装置	17,934	土地	847	その他	299	<p>3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(8,116百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,128百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12,520</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,511</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>14,947</td></tr> <tr><td>土地</td><td>847</td></tr> <tr><td>その他</td><td>281</td></tr> </table>	建物	2,128百万円	構築物	12,520	油槽	1,511	機械及び装置	14,947	土地	847	その他	281	<p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、長期借入金(10,234百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,203百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12,947</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>19,696</td></tr> <tr><td>土地</td><td>847</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,807</td></tr> </table>	建物	2,203百万円	構築物	12,947	機械及び装置	19,696	土地	847	その他	1,807																										
建物	2,250百万円																																																													
構築物	13,107																																																													
油槽	1,543																																																													
機械及び装置	17,934																																																													
土地	847																																																													
その他	299																																																													
建物	2,128百万円																																																													
構築物	12,520																																																													
油槽	1,511																																																													
機械及び装置	14,947																																																													
土地	847																																																													
その他	281																																																													
建物	2,203百万円																																																													
構築物	12,947																																																													
機械及び装置	19,696																																																													
土地	847																																																													
その他	1,807																																																													
<p>4 支払保証債務 当社従業員、関係会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>2,860</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>336</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td>321</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td>109</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td>84</td></tr> <tr><td>静岡資材(株)</td><td>58</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td><td>57</td></tr> <tr><td>阪神共和石油(株)</td><td>52</td></tr> <tr><td>(株)日興コーポレーション</td><td>46</td></tr> <tr><td>その他(6社)</td><td>173</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,098</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(7,251百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,860	当社従業員	336	(株)りゅうせき燃料	321	岡田石油(株)	109	(資)ホリデー石油	84	静岡資材(株)	58	(有)ジェイ・エム・エヌ	57	阪神共和石油(株)	52	(株)日興コーポレーション	46	その他(6社)	173	計	4,098	<p>4 支払保証債務 当社従業員、関係会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>2,608</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>271</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td>251</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td>91</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td>70</td></tr> <tr><td>静岡資材(株)</td><td>52</td></tr> <tr><td>その他(6社)</td><td>168</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,515</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(6,474百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,608	当社従業員	271	(株)りゅうせき燃料	251	岡田石油(株)	91	(資)ホリデー石油	70	静岡資材(株)	52	その他(6社)	168	計	3,515	<p>4 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>2,692</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>309</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td>286</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td>101</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td>77</td></tr> <tr><td>静岡資材(株)</td><td>55</td></tr> <tr><td>その他(7社)</td><td>236</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,760</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(6,474百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,692	当社従業員	309	(株)りゅうせき燃料	286	岡田石油(株)	101	(資)ホリデー石油	77	静岡資材(株)	55	その他(7社)	236	計	3,760
	百万円																																																													
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,860																																																													
当社従業員	336																																																													
(株)りゅうせき燃料	321																																																													
岡田石油(株)	109																																																													
(資)ホリデー石油	84																																																													
静岡資材(株)	58																																																													
(有)ジェイ・エム・エヌ	57																																																													
阪神共和石油(株)	52																																																													
(株)日興コーポレーション	46																																																													
その他(6社)	173																																																													
計	4,098																																																													
	百万円																																																													
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,608																																																													
当社従業員	271																																																													
(株)りゅうせき燃料	251																																																													
岡田石油(株)	91																																																													
(資)ホリデー石油	70																																																													
静岡資材(株)	52																																																													
その他(6社)	168																																																													
計	3,515																																																													
	百万円																																																													
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,692																																																													
当社従業員	309																																																													
(株)りゅうせき燃料	286																																																													
岡田石油(株)	101																																																													
(資)ホリデー石油	77																																																													
静岡資材(株)	55																																																													
その他(7社)	236																																																													
計	3,760																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 195 受取配当金 2,362 為替差益 810	1 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 481 受取配当金 25,406 為替差益 3,064	1 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 383 受取配当金 7,364 為替差益 1,362
2 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 315	2 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 312	2 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 617 貯蔵品売棄却損 81
3 特別利益のうち重要なもの 百万円 固定資産売却 益 253 ゴルフ会員権 売却益 37	3 特別利益のうち重要なもの 百万円 固定資産売却 益 58 ゴルフ会員権 売却益 25	3 特別利益のうち重要なもの 百万円 固定資産売却 益 2,536 ゴルフ会員権 売却益 37
4 特別損失のうち重要なもの 百万円 固定資産売棄 却損 847 投資有価証券 評価損 615 減損損失 30	4 特別損失のうち重要なもの 百万円 減損損失 322 固定資産売棄 却損 197	4 特別損失のうち重要なもの 百万円 早期退職特別 加算金 3,203 固定資産売棄 却損 2,818 減損損失 868 投資有価証券 等評価損 664

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 貝塚 IC SS (千葉県中央区)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上している。回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,464</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> </table> <p>7 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>当事業年度において予定している利益処分による買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定している。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 貝塚 IC SS (千葉県中央区)	土地	30		百万円	有形固定資産	7,464	無形固定資産	686	<p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 前橋六供 SS (群馬県前橋市)他2件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記3件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失322百万円として特別損失に計上している。回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,681</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table> <p>7 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>当事業年度において予定している買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定している。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 前橋六供 SS (群馬県前橋市)他2件	土地	322		百万円	有形固定資産	6,681	無形固定資産	420	<p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 道場SS (兵庫県神戸市)他5件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">868</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記6件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失868百万円として特別損失に計上している。回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,598</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> </table> <p>7</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 道場SS (兵庫県神戸市)他5件	土地	868		百万円	有形固定資産	15,598	無形固定資産	915
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																									
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 貝塚 IC SS (千葉県中央区)	土地	30																																									
	百万円																																											
有形固定資産	7,464																																											
無形固定資産	686																																											
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																									
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 前橋六供 SS (群馬県前橋市)他2件	土地	322																																									
	百万円																																											
有形固定資産	6,681																																											
無形固定資産	420																																											
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																									
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 道場SS (兵庫県神戸市)他5件	土地	868																																									
	百万円																																											
有形固定資産	15,598																																											
無形固定資産	915																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

発行の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70,505	86,417	35,284	121,638

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238</td> <td>218</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>137</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>44</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>86</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673</td> <td>465</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	238	218	19	油槽	301	137	164	その他の有形固定資産	44	22	22	無形固定資産	88	86	2	合計	673	465	208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>231</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>153</td> <td>40</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455</td> <td>271</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	231	70	その他の有形固定資産	153	40	113	合計	455	271	183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>184</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238</td> <td>229</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>44</td> <td>28</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585</td> <td>442</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	184	117	機械及び装置	238	229	9	その他の有形固定資産	44	28	16	合計	585	442	142
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	238	218	19																																																											
油槽	301	137	164																																																											
その他の有形固定資産	44	22	22																																																											
無形固定資産	88	86	2																																																											
合計	673	465	208																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
油槽	301	231	70																																																											
その他の有形固定資産	153	40	113																																																											
合計	455	271	183																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
油槽	301	184	117																																																											
機械及び装置	238	229	9																																																											
その他の有形固定資産	44	28	16																																																											
合計	585	442	142																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 126百万円 1年超 82百万円 合計 208百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 83百万円 合計 183百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 109百万円 1年超 33百万円 合計 142百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79百万円 減価償却費相当額 79百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 65百万円 減価償却費相当額 65百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 145百万円 減価償却費相当額 145百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 325円08銭	1株当たり純資産額 313円61銭	1株当たり純資産額 285円33銭
1株当たり中間純利益 15円48銭	1株当たり中間純利益 46円93銭	1株当たり当期純利益 6円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間貸借対照表の純資産額 (百万円)		182,921	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		182,921	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額 (百万円)			
普通株式の発行済株式数(株)		583,400,000	
普通株式の自己株式数(株)		121,638	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		583,278,362	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,160	27,373	4,055
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,160	27,373	4,055
普通株式の期中平均株式数(株)	591,612,402	583,296,884	591,379,999

(2) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行なわれてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行なわれていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に起訴され、現在裁判が行われている。

中間配当

平成18年8月22日開催の当社取締役会において、第87期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)の中間配当につき、次のとおり行なう旨決議した。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 10,790百万円 |
| (ロ) 1株当たりの額 | 18円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年9月25日 |

(注) 平成18年6月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主を含む)又は登録質権者に対して支払を行なう。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月11日に関東財務局長に提出

(2)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書である。平成18年2月8日に関東財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月8日に関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月8日に関東財務局長に提出

(5)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年3月28日に関東財務局長に提出

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日に関東財務局長に提出

(7)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月29日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 昌 弘
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 昌 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。